
 書 評

Albert Fischer, *Hjalmar Schacht und Deutschlands "Judenfrage": Der "Wirtschaftsdiktator" und die Vertreibung der Juden aus der deutschen Wirtschaft* (Köln, 1995).

川瀬 泰史

本書の表題は、『ヤルマール・シャハトとドイツの「ユダヤ人問題」—「経済独裁者」とドイツ経済からのユダヤ人の追放—]である。この表題に、本書の主題が表わされている。

本書の章別構成は、以下の通りである。

問題設定

- 1章 ドイツの「ユダヤ人問題」
 - 2章 ヤルマール・シャハト
 - 3章 シャハトと「ユダヤ人問題」
- むすび

先ず、本書の内容を簡潔に紹介し、それから本書の特性・問題点を論ずることとしたい。

最初の「問題設定」では、本書の主題が明示されている。第三帝国において、1933-39年までライヒスバンク総裁、1934-37年まで経済大臣を勤め、不況から好況への転換期に「経済独裁者」としてドイツの経済的運命を決定したヤルマール・シャハトは、第二次世界大戦後、ドイツのユダヤ人の重要な救い手として自己を位置づけるのが常であったし、ニュルンベルグ裁判も第三帝国の反ユダヤ政策に関してはシャハトを無罪とした。研究史の上でも、シャハトが経済大臣として自由経済で活動しているユダヤ人にその職業活動を保障し、シャハト退陣は〔第三帝国の反ユダ

ヤ政策の上で〕「決定的転機」になったというウヴェ・D・アダムの見解¹⁾が有力である。著者はこれに対して、ドイツの「ユダヤ人問題」を解明し、ヤルマール・シャハトとドイツの「ユダヤ人問題」として、シャハトの「ユダヤ人問題」についての見解や、第三帝国のユダヤ人政策についてのシャハトの役割を研究することを本書の主題とした。

次に、「1章 ドイツの『ユダヤ人問題』」では、ドイツの「ユダヤ人問題」解明のため、ドイツのユダヤ人の社会経済的輪郭・政治的役割、現代の反ユダヤ主義の発生・普及が叙述されている。著者はドイツのユダヤ人の社会経済的輪郭として、ドイツのユダヤ人の多くが大都市に住んでいるが故に、「ユダヤ人問題」が目に見える形で目立つこと、ユダヤ人が商業・サービス業で高い比重を占め、経済・文化の指導的地位に着いていることを挙げている。著者はまた、ユダヤ人の政治的役割として、ユダヤ人全体は右翼志向にもかかわらず、ユダヤ人政治家の多くは左翼であり、ここから、ユダヤ人政治家・インテリがその〔左翼的〕見解でユダヤ人多数派を代表して

1) Vgl. Uwe D Adam, *Judenpolitik im Dritten Reich* (Düsseldorf, 1972). 評者未見。

いるという誤った見方が生まれたと指摘している。著者はさらに、現代の反ユダヤ主義を、19世紀末の大不況の中で、中間層（手工業者・中小業者・農民）が競争相手たるユダヤ人を全ての悪の根源視したことから発生・形成されたものと見、第一次世界大戦やその後のヴァイマル共和国初期のインフレ期に、ユダヤ人が「贖罪の山羊」として、悪の根源と看做され、反ユダヤ主義が普及・展開したと記述している。

それから、「2章 ヤルマル・シャハト」では、ヤルマル・シャハトという人間がスケッチされ、その人間性（性格と世界観）、その政治経歴が叙述されている。著者はここで、シャハトの性格として野心・自己顕示欲の強さ、自己の過大評価といった要素を挙げ、シャハトの世界観については1877年生まれの人間の世界観としてヴィルヘルム期〔第二帝制期〕に刻印されていると特徴づけ、シャハトが道徳的に無頓着で、経済専門家によるテクノクラート支配を理想視していたと指摘している。シャハトの政治経歴については、シャハトが当初、ドイツ民主党に加入し、中道左翼の政治家として活躍したが、選挙でのドイツ民主党の不振に伴い、右翼の政治家として転身し、ナチスに接近し、ナチス政権成立に伴い、ライヒスバンク総裁兼経済大臣に就任し、「経済独裁者」として権勢をふるうが、シャハトが軍拡を押さえようとしたことを契機にヒトラーとの関係が悪化し、没落していった過程が叙述されている。

次いで、「3章 シャハトとドイツの『ユダヤ人問題』」では、「ユダヤ人問題」及びユダヤ人に関するシャハトの見解と、シャハトの全政治経歴での「シャハトのユダヤ人政策」、特に第三帝国のユダヤ人政策におけるシャハトの役割が追求されている。著者はここで、シャハトが「時代の子」としてヴィルヘルム〔第二帝制期〕ドイツの支配的思想傾向たる反ユダヤ主義を受け入れ、ドイツの文化分野

の指導的地位にユダヤ人が着くことに反対したことを挙げ、シャハトを「穏健な反ユダヤ主義者」と位置づけている。著者はまた、シャハトがナチスの下部機関の反ユダヤ的「個別行動」には反対したが、官職や様々の職業からユダヤ人を追放する第三帝国の諸法令にシャハトも署名し、共同責任を負っていること、シャハトがナチスの個々の指導者・幹部と対立しても、ヒトラーないしナチス体制全体との対立を避けていたことを指摘している。

最後に、「むすび」では、著者はこれまでの叙述を踏まえ、シャハトが権力を握っていた間、経済分野からのユダヤ人の追放が阻止されており、シャハト退陣後、経済からのユダヤ人の完全な追放が開始されたというアダムのテーゼを否定し、シャハトが失業除去によってヒトラーの人気とナチス体制の内的安定に貢献したこと、シャハトが対外貿易政策再編によってドイツの西方の外国への依存性と対外政策上の考慮への必要性を減らしたことを指摘し、第三帝国のユダヤ人政策の上でのシャハトの積極的な役割を示唆して結論づけている。

以上、本書の内容を簡潔に紹介した。次に、本書の特性・問題点を指摘してみようと思う。

本書の特性としては、公刊された豊富な諸文献を引用しているだけでなく、これまで未利用の多くの文書を利用していることが挙げられる。その結果、著者は本書において、従来の研究史が見落としていた以下の重要な史実を指摘している。

第一は、シャハトが1937年1月31日から1943年1月のナチス党からの除名まで、ナチス党員だったことである。1937年1月31日に、ヒトラーは非ナチスの閣僚全員（当然、シャハトも含まれる）に金の党章を授与した。これをもって、シャハトがナチス党員になったという非難は従来からあった²⁾。シャハトは

2) Franz Karl Maier, *Ist Schacht ein Verbrecher?* (Reutlingen, 1947), S. 58.

回想録で、自分は一度もナチス党員だったことではないと述べている³⁾。著者はベルリン・ドキュメントセンターの史料などを用いて、シャハトが1937年1月31日付をもって、ナチス党に加入し、党員番号3805230を付されたナチス党員になったこと、シャハトが以後、(ボルマンの要請による)1943年1月付の除名まで、年間1000ライヒスマルクの党費を党本部に収めていたことを立証している。著者はまた、シャハトが1933年に、ナチスの党大会に来賓として出席した際、ヒムラーにSS(ナチスの親衛隊)の名誉メンバーになることを求め、SSに1000ライヒスマルク、SA(ナチスの突撃隊)に2000ライヒスマルクの献金をした事実をも明らかにしている。

第二は、シャハトが1939年に、アメリカ合衆国への移住を企てた事実である。著者はこの際、ハロルド・ジェームスの研究⁴⁾に拠りつつ、シャハトが1939年に、ベルリン駐在のアメリカ大使館員を通して、シャハトがドイツでもはや給料受給者でないで、アメリカで職を得たいと伝達した事実を明らかにしている。

著者は本書において、シャハトが経済大臣在職中、ドイツ経済からのユダヤ人の追放というナチスのユダヤ人政策が阻止されてきた

が、シャハトの退陣後に初めて、ドイツ経済からのユダヤ人の追放が開始されたというアダムのテーゼ、「シャハト伝説」を反証しようと企て、成功したと言ってよいであろう。著者が本書で挙げた、シャハトがナチスのガウライターの提起した、公共事業の受注からユダヤ人を排除するという要求と、ユダヤ人の新しい商店出店禁止の要求に同意した事例からも、我々はアダムのテーゼの破綻に同意せざるを得ないであろう。研究史上における本書の功績としては、前述の新史実の発見に並行して、アダムのテーゼの反証ということが銘記されねばならないように思われる。

ところで、本書の記述の中で、評者が疑問に思う問題点が幾つかある。以下、それらを提示してみようと思う。

第一は、シャハトのユダヤ人政策及び、それに関するナチスとの対決・関係についてである。著者は本書で、シャハトがナチスの下部機関の反ユダヤ的な「違法な」「個別行動」には反対したが、ナチスの合法的なユダヤ人追放政策、ユダヤ人の公民権剥奪に同意し、反ユダヤ的な法令に署名したことの中にシャハトの共同責任を見出し、シャハトがナチスの個々の指導者・幹部とは対立しても、ヒトラーないしナチス体制全体との対立を回避したと指摘し、ナチスの反ユダヤの暴行へのシャハトの道徳的無頓着を非難する。しかし、評者には、著者の指摘した個々の事実を前提にしつつ、別の解釈が可能のように思われる。

ナチス独裁制の下では、ライヒスバンク総裁兼経済大臣のシャハトと言えども、行動に慎重さが要求されよう。シャハトがナチスの個々の指導者・幹部との対決に際して、ナチス全体との対決でなく、他のナチス幹部との連合による対抗という形を取ったのは、「毒をもって、毒を制す」というシャハトの巧妙な戦術だったように見える。シャハトがユダヤ人経済指導者との接触に際し、事前にヒトラーにその許可を求めたのは、シャハトの巧

3) Hjalmar Schacht, *76 Jahre meines Lebens*(Bad Wörishofen, 1953), S.375. 氷川秀男訳『我が生涯(下)』(経済批判社, 1954年), 63頁。

4) Vgl. Harold James, *Der Magier des Geldes. Wollte Hjalmar Schacht Nazi-Deutschland verlassen?* in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, Nr. 116, 20. 05. 1987. Ders., *Schacht's Attempted Defection from Hitler's Germany*. in: *The Historical Journal* 30 (1987), H3. 評者はかつて、大島通義氏からこの新事実及び前者の文献について御教示を受けたことがある。後者の文献については、評者未見。

みなアリバイづくりに他ならず、ヒトラーをナチスからの攻撃の楯に用いたと言ってよいであろう。

確かに、著者が本書で指摘している通り、シャハトの経済大臣在職中に、ナチスによるドイツ経済からのユダヤ人追放は既に開始されていた。その意味で、アダムのテーゼは「シャハト伝説」の創出に他ならず、かなりの誇張が含まれていたと言ってよいであろう。だが、評者は、本書の記述からも、「穏健な反ユダヤ主義者」にもかかわらずシャハトがユダヤ人への援助に彼なりに助力したことが読み取れるように思う。著者の指摘通り、権力政治家としてのシャハトにとって、ユダヤ人の比重は低かったであろうが、その中で、彼なりに出来るだけ、ユダヤ人の友人救出に貢献したことは否定出来ないように思われる。

第二は、著者がシャハトの経歴に関して、(ヴァイマル期前期に)中道左翼の政治家、(ヴァイマル期後期からナチス期にかけて)右翼の政治家というふうな、政治家シャハトという捉え方をしている点である。評者はこのこと自体に異論はないが、著者も指摘している通り、シャハトが自らを無党派の経済専門家と位置づけていることから、経済人としてのシャハトにも焦点を合わせるべきではないかと思う。研究史の上では、1930年代のシャハトはルール重工業との繋がりが注目されているし、また、第三帝国でのシャハトの台頭の背景として、国防省国防経済・兵器局長ゲオルク・トーマスの後押しが指摘されている。また、ナチス政権成立前夜に、シャハトがルール重工業の支援で、「シャハト事務所」を設立し、ナチスのための経済政策立案を行なった事実も、シャハトとルール重工業、ナチスとの関係を見る上で、看過出来ないことだと思ふ⁵⁾。本書の引用文献及び巻末の参

5) この点、拙稿「シャハトの『新計画』1934—1936年」(『立教経済学研究』第46巻第1号、1992年、所収)、49—50、64頁、を参照。

考文献から見て、著者はこうした研究史の現状を十分承知の筈だが、その上で、著者がシャハトの支持勢力との関連(ルール重工業やトーマスとの繋がり)や「シャハト事務所」の事実は一切言及せず、中道左翼の政治家、右翼の政治家としての側面からのみ、シャハトを捉えようとしていることに、評者は疑問を感じる。中道左翼から右翼へ転身した、政治家としてのシャハトだけでなく、ルール重工業や銀行界やトーマスに代表される軍部との関わり(社会経済的な支持基盤との関連)をも視野に入れた、経済人としてのシャハトにも光をあてずして、シャハトの全体像は把握出来ないように思われる。

第三は、著者がアブラハム・バルカイの研究⁶⁾などに拠りつつ、シャハトの経済政策(「新計画」とメフォ手形⁷⁾)の著作権を否定し、これらの政策をシャハト自身の構想に由来するものでなく、第三者、特にナチス左派の指導者、グレゴール・シュトラッサーの1932年のナチス緊急綱領⁸⁾の現実化として捉えている点である。しかし、この緊急綱領が公表された折り、経済界の意向を踏まえて、ヒトラーに働きかけて、この綱領を撤回せしめたのは、シャハトであった。評者はそうした点から見て、シャハトの経済政策を単純にシュトラッサーの緊急綱領の再現と看做すことには疑問を感じる。シャハトの経済政策は、シャハトが当時のドイツ経済の状況・課題に巧みに対応しつつ、自らの所信を貫こうとした成果と解すべきであろう。

6) Vgl. Avraham Barkai, *Das Wirtschaftssystem des Nationalsozialismus. Ideologie, Theorie, Politik 1933-1945* (Frankfurt am Main, 1988).

7) 前掲拙稿「シャハトの『新計画』」及び、拙稿「シャハトのメフォ手形」(『社会経済史学』第60巻第5号、1995年、所収)を参照。

8) Vgl. *Wirtschaftliches Sofortprogramm der NSDAP* (Berlin, 1932).

最後に、事実関係で、疑問に感じた点を挙げておきたい。著者は本書で、(根拠・出典を示さずに⁹⁾) シャハトが1932年6月29日に行なった講演¹⁰⁾で、ケプラー・サークルの綱領を略述したと記述している。ケプラー・サークルとは、ヒトラーの経済顧問、ヴィルヘルム・ケプラーを中心とする経済人の集まりで、ヒトラーと経済界との意見交換、ヒトラーを首相にすることを目指していた。ケプラーは化学工業寄りの人物で、それ故に、当初、ケプラー・サークルは化学資本関係の経済指導者の集まりだった。シャハトは重工業寄りの経済人故に、ケプラーとは肌が合わず、それ故に当初、ケプラー・サークルへの参加を拒否し、ヒトラーの要請によって初めて、ケプラー・サークルへの参加を承諾した¹¹⁾。こうした経緯からして、シャハトが講演で、ケプラー・サークルの綱領を略述することはあり得ないことのように思える。

以上、本書の問題点を挙げてきたが、従来の研究史で支配的だった、ドイツ経済からの

ユダヤ人追放をシャハトが阻止したという「シャハト伝説」、アダム・テーゼを反証した本書の意義・功績は否定出来ないであろう。ただ、評者は、「シャハト伝説」にかなりの誇張があったとしても、シャハトがそれなりに、ナチスのユダヤ人政策を軽減しようと努めた(勿論、自らの権力地位を損なわない範囲内で)ことを著者も考慮すべきではないかと思う。

本書の特性は、前述したように、豊富な未公開・未利用の文献を用いて、シャハトの政治行動に迫った点にある。シャハトが1931/32年時点でなお、ブリューニング政権かナチスかの両天秤をかけていたこと(ブリューニング首相がシャハトにライヒスバンク総裁の椅子を提供すれば、シャハトは「馬」を乗り替え、ヒトラーを見捨てる用意があったこと)など、興味深い事実が明らかにされている。ナチス経済及びヤルマル・シャハトに関心のある人だけでなく、ドイツの「ユダヤ人問題」に興味のある人にも一読を勧めたい。

9) 著者が本書でこの記述の少し前で引用しているヘルムート・ミュラーの研究が、シャハトが1932年6月29日の講演で、ケプラー・サークルの経済綱領を略述したと述べている。Vgl. Helmut Müller, *Die Zentralbank-eine Nebenregierung. Reichsbankpräsident Hjalmar Schacht als Politiker der Weimarer Republik* (Opladen, 1973), S.109.

10) これは、1932年6月29日に、ニーダーザクセン経済連盟総会において、シャハトが行なった講演のことである。この講演の要旨については、拙稿「大恐慌期におけるシャハトの貿易政策論 1930—1932年—『シャハト構想』から『アウトタルキー』論へ(下)」(『立教経済学論叢』第32号, 1987年, 所収), 18—25頁, を参照。

11) この間の経緯については、栗原優『ナチズム体制の成立—ワイマル共和国の崩壊と経済界—』(ミネルヴァ書房, 1981年), 407頁以下, を参照。